

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,945,098	2,136,991	1,080,442	940,045	4,900,196
経常利益及び経常損失() (千円)	43,667	224,497	91,196	62,186	592,752
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	24,429	140,042	50,427	33,987	347,099
純資産額(千円)	-	-	3,292,244	3,317,283	3,542,299
総資産額(千円)	-	-	4,684,581	4,530,843	5,261,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	40,149.32	41,990.93	44,839.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	297.93	1,772.69	614.97	430.23	4,247.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.3	73.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,296	577,584	-	-	717,513
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,614	353,045	-	-	187,834
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,301	115,360	-	-	204,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	334,515	498,240	838,140
従業員数(人)	-	-	126	124	127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第3四半期連結会計期間、第47期第3四半期連結累計(会計)期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	124	(70)
---------	-----	------

（注）人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の当第3四半期連結会計期間末人員数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	111	(64)
---------	-----	------

（注）人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の当第3四半期会計期間末人員数を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービスを提供しておりますが、その特性上、事業別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービスを提供しておりますが、その特性上、事業別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売状況は、下表のとおりであります。

内訳	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム運用(千円)	760,530	25.6
システム開発及び保守(千円)	169,964	287.3
機械販売(千円)	9,550	35.0
合計(千円)	940,045	13.0

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪証券金融株式会社	146,860	13.6	281,016	29.9
株式会社だいこう証券ビジネス	404,641	37.5	253,546	27.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

4. 当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結会計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、新興国成長にともなう需要増加や政策効果等の下支えを背景に景気を持ち直しつつありますが、デフレ影響をはじめとした下振れリスクは依然残っております。

情報サービス業界におきましては、平成20年9月以降、IT投資は低調裡に推移しております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成22年11月分確報）より〕

このような中、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、システム災害復旧体制ネットワークの運用終了等により、売上高は940,045千円（前年同四半期比 13.0%減）となりました。また、営業利益は62,463千円（同 31.3%減）、経常利益は62,186千円（同 31.8%減）、四半期純利益は33,987千円（同 32.6%減）となりました。

なお、当社事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

システム災害復旧体制ネットワークの運用終了等により、760,530千円（前年同四半期比 25.6%減）となりました。

<システム開発及び保守>

ネットワークシステム開発の一部計上のほか、連結子会社でのシステム改修等により、169,964千円（同 287.3%増）となりました。

<機械販売>

前年度のホストコンピューターリプレースに係るシステム機器販売の剥落等により、9,550千円（同 35.0%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて730,380千円減の4,530,843千円となりました。これは主に現預金（長期預金含む）及び売上債権の減少、仕掛品（たな卸資産）が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて505,364千円減の1,213,560千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて225,015千円減の3,317,283千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ276,901千円減少し、498,240千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、360,724千円の支出(前年同四半期は205,048千円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加(307,195千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、135,091千円の収入(前年同四半期は29,664千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(150,000千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、51,269千円の支出(前年同四半期は51,805千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出(12,602千円)及び配当金の支払(38,666千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	82,000	-	637,200	-	607,200

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	38,700	32,600	33,800	29,000	26,790	25,800	25,300	25,490	29,050
最低(円)	27,500	24,700	26,010	26,100	24,000	24,010	23,000	22,000	24,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,240	1,078,140
売掛金	704,614	1,097,950
有価証券	-	200,480
商品	75,809	4,313
仕掛品	373,782	32,147
繰延税金資産	207,750	87,851
その他	116,470	78,732
貸倒引当金	4,141	6,482
流動資産合計	2,152,525	2,573,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	165,092	194,462
工具、器具及び備品(純額)	92,265	107,647
リース資産(純額)	86,039	103,735
建設仮勘定	10,796	-
有形固定資産合計	354,194	405,845
無形固定資産		
のれん	137,867	150,031
ソフトウェア	165,556	137,919
リース資産	69,745	82,681
ソフトウェア仮勘定	15,000	61,063
その他	4,461	4,482
無形固定資産合計	392,630	436,179
投資その他の資産		
投資有価証券	506,907	569,086
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	284,747	316,837
長期預金	100,000	200,000
差入保証金	183,220	186,894
その他	56,664	73,287
貸倒引当金	46	39
投資その他の資産合計	1,631,493	1,846,066
固定資産合計	2,378,318	2,688,091
資産合計	4,530,843	5,261,224

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,564	79,329
リース債務	51,892	49,890
未払金	16,583	27,114
未払費用	98,999	94,026
未払法人税等	3,218	257,001
賞与引当金	64,769	137,508
その他	79,913	121,180
流動負債合計	402,942	766,049
固定負債		
リース債務	118,190	151,674
退職給付引当金	589,697	599,690
長期未払金	102,730	201,510
固定負債合計	810,618	952,875
負債合計	1,213,560	1,718,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,161,944	2,380,986
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,334,044	3,553,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,761	10,787
評価・換算差額等合計	16,761	10,787
純資産合計	3,317,283	3,542,299
負債純資産合計	4,530,843	5,261,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,945,098	2,136,991
売上原価	2,355,134	1,825,117
売上総利益	589,963	311,874
販売費及び一般管理費	546,940	570,206
営業利益又は営業損失()	43,023	258,331
営業外収益		
受取利息	5,471	2,539
受取配当金	210	35,332
その他	689	746
営業外収益合計	6,371	38,618
営業外費用		
支払利息	3,965	3,185
投資事業組合運用損	1,730	1,597
その他	31	1
営業外費用合計	5,727	4,784
経常利益又は経常損失()	43,667	224,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,949	2,334
ゴルフ会員権売却益	602	-
特別利益合計	3,551	2,334
特別損失		
固定資産除却損	1,986	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,671
特別損失合計	1,986	2,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,232	224,882
法人税、住民税及び事業税	8,355	2,970
法人税等調整額	29,158	87,809
法人税等合計	20,802	84,839
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	140,042
四半期純利益又は四半期純損失()	24,429	140,042

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 1,080,442	2 940,045
売上原価	793,318	702,849
売上総利益	287,123	237,195
販売費及び一般管理費	1 196,264	1 174,732
営業利益	90,858	62,463
営業外収益		
受取利息	1,331	324
受取配当金	38	112
その他	190	264
営業外収益合計	1,559	701
営業外費用		
支払利息	1,196	978
その他	25	-
営業外費用合計	1,222	978
経常利益	91,196	62,186
特別損失		
固定資産除却損	1,986	47
特別損失合計	1,986	47
税金等調整前四半期純利益	89,210	62,139
法人税、住民税及び事業税	4,957	704
法人税等調整額	43,740	27,446
法人税等合計	38,783	28,151
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,987
四半期純利益	50,427	33,987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,232	224,882
減価償却費	174,262	162,642
のれん償却額	8,109	12,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,949	2,334
賞与引当金の増減額(は減少)	74,707	72,738
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,675	9,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161,232	-
長期未払金の増減額(は減少)	201,510	98,780
受取利息及び受取配当金	5,682	37,871
支払利息	3,965	3,185
固定資産除却損	1,986	47
ゴルフ会員権売却損益(は益)	602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,671
売上債権の増減額(は増加)	489,942	393,336
たな卸資産の増減額(は増加)	236,664	413,131
仕入債務の増減額(は減少)	75,065	8,235
前受収益の増減額(は減少)	20,860	3,542
未収消費税等の増減額(は増加)	-	190
未払消費税等の増減額(は減少)	47,056	52,984
その他	16,494	26,689
小計	300,740	360,854
利息及び配当金の受取額	4,449	37,601
利息の支払額	4,009	3,185
法人税等の支払額	184,883	251,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,296	577,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	80,000
定期預金の払戻による収入	90,000	240,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	300,408	100,265
投資有価証券の売却による収入	300,000	150,000
投資有価証券の償還による収入	4,255	5,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	131,796	-
ゴルフ会員権の売却による収入	952	-
有形固定資産の取得による支出	85,064	28,602
無形固定資産の取得による支出	50,240	26,828
貸付金の増減額(は増加)	1,912	1,387
差入保証金の差入による支出	20,145	307
差入保証金の回収による収入	-	467
その他	4,921	5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,614	353,045

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	38,488	37,407
配当金の支払額	80,813	77,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,301	115,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,618	339,900
現金及び現金同等物の期首残高	513,134	838,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,515	498,240

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、3,515千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	322,935千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	247,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	97,941千円	役員報酬	98,572千円
従業員給与手当	171,658千円	従業員給与手当	184,592千円
賞与引当金繰入額	18,423千円	賞与引当金繰入額	17,899千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,318千円	退職給付費用	23,747千円
退職給付費用	4,250千円	減価償却費	17,525千円
減価償却費	21,118千円	のれん償却額	12,164千円
のれん償却額	8,109千円		
2.当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる場合があります。		2.当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	34,746千円	役員報酬	26,463千円
従業員給与手当	48,042千円	従業員給与手当	46,518千円
賞与引当金繰入額	18,423千円	賞与引当金繰入額	17,899千円
退職給付費用	3,183千円	退職給付費用	2,025千円
減価償却費	8,021千円	減価償却費	5,883千円
貸倒引当金繰入額	1,527千円	貸倒引当金繰入額	1,832千円
のれん償却額	4,054千円	のれん償却額	4,054千円
2.当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結会計期間の売上高は、低い水準にとどまる場合があります。		2.当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結会計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 674,515千円	現金及び預金勘定 678,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 334,515千円	現金及び現金同等物 498,240千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 82,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	41,990.93円	1株当たり純資産額	44,839.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 297.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 1,772.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,429	140,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,429	140,042
期中平均株式数(千株)	82	79

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 614.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 430.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	50,427	33,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,427	33,987
期中平均株式数(千株)	82	79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約をしたリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 39,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。